

第4章 予算の概要	18
2. 2020年度中小企業関連予算の概要	34

2. 2020年度 中小企業関連予算の概要

I. 予算額及び財政投融资額

1. 中小企業対策費

	2020年度	2019年度	対前年比
政府全体	1,745億円	1,723億円	22億円

2. 財政投融资要求額（貸付規模）

中小企業者・小規模事業者向け業務

	2020年度（当初）	2019年度（実績）	2021年度（要求）
政策公庫（中小部分）	1.44兆円	1.14兆円	1.44兆円
マル経融資 （国民部分）	0.28兆円	0.28兆円	0.28兆円

基本的な課題認識と対応の方向性

昭和から平成、令和と時代が移りゆく中、中小企業は、「経営者の高齢化」、「人出不足」、「人口減少」という構造変化に直面すると同時に、働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げなどの相次ぐ制度変更への対応が求められてきた。これらの課題への対応に加え、令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響は、令和2年度には緊急事態宣言が発出されるなど、外出自粛、休業・時短営業の要請など、日本全体の経済活動を大きく停滞させるまで拡大した。

このような状況変化を受け、中小企業庁として、令和2年度は、①「新型コロナウイルス感染症対策等」に苦しむ事業者を支援するための大胆な政策を実施した。特に、事業者の事業継続を支援するために実施した、実質無利子・無担保融資等によるこれまでに無い金融支援や、持続化給付金・家賃支援給付金・一時支援金などは、新型コロナという危機的状況に対応するための極めて異例の措置である。

このように新型コロナ対策に万全を期すことに加え、中小企業が直面する構造変化・制度変更に対応するため、②「事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進」、③「生産性向上・デジタル化」、④「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」、⑤「経営の下支え、事業環境の整備」に取り組んだ。さらに、毎年のように発生する自然災害により被害を受ける事業者を助けるため、⑥「災害からの復旧・復興、国土強靱化」に向けて切れ目なく支援を実施した。

1. 新型コロナウイルス感染症対策等

(1) 実質無利子・無担保融資の規模拡大の拡大等

○日本政策金融公庫等による資金繰り支援 5,021 億円 (令和2年度1次補正)

2兆9,348 億円 (令和2年度2次補正)

—新型コロナウイルス感染症の影響により、業況悪化を来している中小企業・小規模事業者・個人事業主(事業性のあるフリーランスを含む)等の資金繰り支援を継続実施するため、出資金により日本政策金融公庫の財務基盤を強化した。

○民間金融機関を通じた資金繰り支援 1兆4,952 億円 (令和2年度1次補正)

1兆8,250 億円 (令和2年度2次補正)

—新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した中小・小規模事業者等に対して、制度融資を活用して保証料補助や実質無利子化を行うことで、信用保証を伴う民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施した。

○中小企業向け資本金供給・資本増強支援事業 1兆2,442 億円 (令和2年度2次補正)

—新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対して、出資等を通じた資本増強策を強化することで、スタートアップの事業成長下支えや事業の「再生」により廃業を防ぐとともに、V字回復に向けた「基盤強化」を図った。

(2) 持続化給付金・家賃支援給付金

○持続化給付金 2兆3,176 億円 (令和2年度1次補正)

1兆9,400 億円 (令和2年度2次補正)

9,150 億円 (令和2年度予備費)

—新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給した。

○家賃支援給付金 2兆242 億円 (令和2年度2次補正)

—新型コロナウイルス感染症により、売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃の負担を軽減することを目的として、給付金を支給した。

(3) サプライチェーンの強化、生産性向上、販路開拓支援等

- 中小企業生産性革命推進事業の特別枠創設 700 億円 (令和2年度1次補正)
 中小企業生産性革命推進事業による事業再開支援 1,000 億円 (令和2年度2次補正)
- －中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」について、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けの「特別枠」の補助率を引き上げた。また、中小企業の事業再開を強力に後押しするため、「事業再開支援パッケージ」として業種別ガイドライン等に基づいて行う取組への支援を拡充した。

- 中小企業デジタル化応援隊事業 100 億円 (令和2年度1次補正)
- －中小企業のデジタル化・IT活用について専門的なサポートを行うIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援した。

(4) 経営環境の整備等

- 経営資源引継ぎ・事業再編 100 億円 (令和2年度1次補正)
- 中小企業再生支援協議会による事業再生・経営改善支援 80 億円 (令和2年度1次補正)
- 感染症対策を含む中小企業強靱化対策事業 6 億円 (令和2年度1次補正)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業
 20 億円 (令和2年度1次補正)
 94 億円 (令和2年度2次補正)

2. 事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進

経営者の高齢化が進み、事業承継が中小企業の大きな課題となる中、事業承継を契機とした生産性向上（ベンチャー型事業承継・第二創業）、経営資源引継ぎ型の創業、事業承継時の一部廃業を支援した。

経営者保証の解除促進に向けた専門家支援を行うとともに、事業承継時に経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューを創設し、さらに専門家の確認を受けた場合に保証料を最大ゼロ（管理費の一部を除く）と大幅に軽減した。

また、事業引継支援センターにおけるマッチング支援により第三者承継を後押しした。

- 事業承継・世代交代集中支援事業 51 億円 (令和元年度補正)
- －各都道府県に設置した「事業承継ネットワーク」による事業承継診断等の掘り起こしを行った。また、事業承継を契機とした設備投資・販路拡大支援（新事業に転換する場合補助増額）や中小企業が外部人材を後継者とする場合の有効な教育方法の調査を行った。

- 事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家による支援 13 億円 (令和元年度補正)
- －事業承継時に経営者保証の解除を目指す中小企業に対し、経営者保証ガイドラインの充足状況の確認や金融機関との交渉を支援した。

- 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 73 億円 (令和2年度当初)
- －信用補完制度を通じた円滑な資金供給支援等を行った。また、事業承継時に経営者保証を不要とするメニューの新設し、その保証料を軽減した。

○中小企業再生支援・事業引継支援事業 75億円（令和2年度当初）
－後継者不在の中小企業に対するマッチング支援をワンストップで行った。また、経営資源引継ぎ型の創業も後押しした。

3. 生産性向上・デジタル化

中小企業の今後相次ぐ制度変更（働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げ等）への対応のため、生産性向上を継続的に支援する「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」を一体的かつ機動的に実施した。

また、専門家による、生産性向上に課題を抱える業種の特性に応じた相談対応を行うほか、中小企業の現場へのAI導入を支援する人材の育成と普及に努めた。

○中小企業生産性革命推進事業(中小機構運営費交付金) 3,600億円(令和元年度補正)
－中小企業等の生産性向上に資する、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資や小規模事業者の販路開拓の取組、中小企業等のITの導入などを支援した。

○ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 10億円（令和2年度当初）
○共創型サービスIT連携支援事業 5億円（令和2年度当初）
○地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 12億円（令和2年度当初）

○中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化 等 52億円（令和元年度補正、令和2年度当初）
－各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談を実施する。加えて、働き方改革をはじめとする制度変更に対応するための体制も強化した。

○AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 6億円（令和2年度当初）
－AIに関する専門的知見をもった人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析を活用した経営課題解決を普及促進させる。

4. 地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大

地域経済を牽引する企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開（地域未来投資）を促進した。また、訪日客目線でコンテンツ開発、商店街等のデータ活用等によるインバウンド需要の取込を強化した。

大企業の中堅人材等による地方での起業や中小企業への就職等を支援するとともに、地域・社会課題を解決するビジネスモデルや地域における創業を支援した。

加えて、海外販路開拓等に向けた商品・サービス開発やブランディング等の支援を行った。

○インバウンド需要拡大推進事業 5億円(令和元年度補正)
－中小企業等と外国人専門家が連携し、外国人観光客に刺さる商品・サービス開発や店舗データ分析による効果的な商品・サービス提供を支援した。

○大企業人材等の地方での活躍推進事業 5億円(令和元年度補正)
－大企業の中堅人材等を対象に地方でのビジネス等に必要なスキルの向上等を支援した。加えて、地域起業に有効な人材確保手法の調査等を実施した。

○地域未来投資促進事業 143 億円 (令和 2 年度当初)
ー地域でのイノベーション創出に向けた支援体制を強化するとともに、ものづくり技術・サービスモデルの開発等を支援した。

○地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 5 億円 (令和 2 年度当初)
ー地域・社会課題を広域的に束ねて解決する実証事業を支援すること等により、企業の創業・成長を通じた地域と企業の共生を促進した。

○JAPAN ブランド育成支援等事業 10 億円 (令和 2 年度当初)
ー中小企業等の海外展開や全国展開、インバウンド需要の獲得を目的とした新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等の取組を支援した。

5. 経営の下支え・事業環境の整備

- ・日本公庫による政策金融 (マル経融資含む) 205 億円 (令和 2 年度当初)
 - ・消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業 31 億円 (令和 2 年度当初)
 - ・中小企業取引対策事業 10 億円 (令和 2 年度当初)
 - ・小規模事業者対策推進等事業 59 億円 (令和 2 年度当初)
 - ・商店街活性化・観光消費創出事業 (臨時・特別の措置) 30 億円 (令和 2 年度当初) 等
- などにより、経営の下支え・事業環境の整備に取り組んだ。

6. 災害からの復旧・復興、強靱化

- ・グループ補助金 5 億円 (令和元年度補正)
 - ・なりわい再建支援事業 275 億円 (令和 2 年度補正)
 - ・地域企業再建支援事業 (自治体連携型補助金) 41 億円 (令和元年度補正)
 - ・被災小規模事業者再建事業 (持続化補助金) 58 億円 (令和元年度補正)
- 115.5 億円 (令和 2 年度予備費)
- ・資金繰り支援 (政策金融・信用保証) 86 億円 (令和元年度補正)
- 11 億円 (令和 2 年度予備費)
- ・商店街災害復旧等事業 2.9 億円 (令和 2 年度予備費)
 - ・中小企業強靱化対策 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数

などにより災害からの復旧・復興について、引き続き支援策を措置した。